

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月13日

【中間会計期間】 第36期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 切 敏 晃

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区弁天通6-85

【電話番号】 (045)670-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区弁天通6-85

【電話番号】 (045)670-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 中間連結会計期間	第36期 中間連結会計期間	第35期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	1,599,999	1,768,056	3,727,381
経常利益 (千円)	7,665	46,765	104,744
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 又は、親会社株主に帰属する中間純 損失( ) (千円)	4,679	24,861	80,365
中間包括利益又は包括利益 (千円)	6,069	9,772	92,024
純資産額 (千円)	1,471,325	1,558,120	1,554,281
総資産額 (千円)	2,599,492	2,683,327	2,797,382
1株当たり中間(当期)純利益 又は、1株当たり中間純損失( ) (円)	0.13	0.71	2.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	58.1	55.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,521	363,136	603,084
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,844	27,827	38,563
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	349,602	116,134	283,299
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	429,318	921,640	702,466

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や、インバウンド需要や輸出関連企業を中心とした好業績に支えられ緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めに加えて中国経済の減速、長期化するウクライナ情勢や中東地域の情勢悪化等による資源価格高騰や急激な円安の進行などに伴う物価高の影響などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、「デジタルサイネージ業界No.1」を掲げ、引き続き積極的な拡大策を展開してまいりました。為替変動の影響や、マーケットにおける価格競争の影響に対応すべく、新たなラインナップを調達することに加え、引き続きデジタルマーケティングに注力しWebからの情報収集を強化、獲得案件の増加や、新しいマーケットや新規顧客も開拓することができ、代理店との連携強化も進めており案件を受注することができております。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高1,768,056千円（前年同期比10.5%増）、営業利益50,482千円（前年同期比357.8%増）、経常利益46,765千円（前年同期比510.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益24,861千円（前年同期4,679千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。また、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

#### デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門では主にデジタルサイネージのリース、運営部門ではデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門ではデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース部門、運営部門につきましては、リースや月額利用料の契約といったサブスクリプションサービスであることから、契約の増加が安定的な収益につながっております。

特に、CMS（コンテンツマネジメントシステム）「DiSi cloud」は堅調に推移しており、契約数、売上ともに増加いたしました。また、「AIサイネージソリューション」につきましても、契約数が着実に増加しており、今後も「DiSi cloud」を軸とし、AIサイネージソリューション等を連携したデジタルプラットフォーム「MiRAi PORT」を積極的に展開してまいります。

情報機器部門につきましては、商業施設やオフィスエントランスなどの大型案件の受注に加え、代理店との連携強化により、新しいマーケットや新規顧客も開拓する事が出来ました。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高1,697,889千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益50,095千円（前年同期比335.0%増）となりました。

#### Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業につきましては、自ら運営するハイパーローカルメディア「タウンビジョン」や地元密着の記者、各種SNSサービスの活用やターゲットユーザーに響くコンテンツ（記事、動画）制作により、地域での企業のPR、ファン作り、集客からブランディング、また地方自治体の魅力あるコンテンツ開発など地域に係るエリアファンマーケティング（地域密着型マーケティング）を行っております。

当事業はサブスクリプションモデルの事業が中心となっていることもあり、前期に引き続き安定的に売上を計上することができております。将来的に当社グループの基幹事業とするべく、引き続き拡大展開を進めてまいります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高70,167千円（前年同期比32.8%増）、セグメント利益386千円（前年同期は488千円のセグメント損失）となりました。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末の資産は、2,683,327千円（前連結会計年度末比114,054千円の減少）となりました。その主な要因は、売掛金が減少したことによるものです。

### (負債)

当中間連結会計期間末の負債は、1,125,206千円（前連結会計年度末比117,894千円の減少）となりました。その主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、1,558,120千円（前連結会計年度末比3,839千円の増加）となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベース現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ219,174千円増の921,640千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少310,815千円、のれんの償却額53,582千円等により363,136千円の収入（前中間連結会計期間は392,521千円の収入）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出39,552千円等により27,827千円の支出（前中間連結会計期間は34,844千円の支出）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出113,559千円等により116,134千円の支出（前中間連結会計期間は349,602千円の支出）となりました。

## (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5)研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は5,400千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,129,566	35,129,566	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	35,129,566	35,129,566		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		35,129,566		1,207,564		629,721

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社テラスホールディングス	東京都港区赤坂4丁目13-13	12,403,866	35.31
a uカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号 霞が関ビルディング24階	845,200	2.41
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目 4-2	736,100	2.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	589,830	1.68
渡邊悦子	岡山県岡山市中区	445,600	1.27
山田恭	千葉県市川市	407,900	1.16
インターウォーズ株式会社	東京都中央区銀座6丁目13-16 銀座ウォールビル9F	400,000	1.14
時本豊太郎	神奈川県横浜市西区	357,000	1.02
株式会社山真コンサルティングオフィス	千葉県市川市八幡3丁目13-5 サンライズビル301	351,000	1.00
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	310,000	0.88
計		16,846,496	47.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,126,300	351,263	(注)
単元未満株式	普通株式 3,266		
発行済株式総数	35,129,566		
総株主の議決権		351,263	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	702,466	921,640
受取手形	9,640	1,650
電子記録債権	106,765	89,457
売掛金	804,356	518,839
商品及び製品	154,582	195,872
仕掛品	23,380	25,772
原材料	3,613	5,498
前渡金	229,834	211,094
その他	14,431	16,901
貸倒引当金	17	12
流動資産合計	2,049,051	1,986,714
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	23,165	21,739
車両運搬具（純額）	476	356
工具、器具及び備品（純額）	96,202	120,704
レンタル資産（純額）	12,706	10,357
リース資産（純額）	7,312	5,087
有形固定資産合計	139,864	158,244
無形固定資産		
のれん	491,172	437,589
その他	21,443	23,192
無形固定資産合計	512,615	460,782
投資その他の資産		
投資有価証券	60,489	52,504
その他	35,360	25,082
投資その他の資産合計	95,850	77,586
固定資産合計	748,330	696,613
資産合計	2,797,382	2,683,327



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	229,843	253,077
1年内返済予定の長期借入金	199,730	164,796
リース債務	5,151	4,795
未払法人税等	17,900	15,139
賞与引当金	30,807	32,597
前受金	75,542	46,132
その他	128,114	107,517
流動負債合計	687,091	624,056
固定負債		
長期借入金	375,025	296,400
リース債務	3,222	1,003
繰延税金負債	27,328	34,325
預り保証金	150,000	150,000
その他	434	19,420
固定負債合計	556,010	501,150
負債合計	1,243,101	1,125,206
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,207,564
資本剰余金	615,454	615,454
利益剰余金	275,477	250,615
株主資本合計	1,547,541	1,572,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,088	4,101
繰延ヘッジ損益	-	18,383
その他の包括利益累計額合計	3,088	14,282
非支配株主持分	3,650	-
純資産合計	1,554,281	1,558,120
負債純資産合計	2,797,382	2,683,327

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	1,599,999	1,768,056
売上原価	1,121,688	1,242,474
売上総利益	478,310	525,582
販売費及び一般管理費	467,283	475,099
営業利益	11,027	50,482
営業外収益		
受取利息	602	682
受取配当金	135	150
保険解約返戻金	-	4,720
その他	278	1,118
営業外収益合計	1,016	6,671
営業外費用		
支払利息	4,133	2,781
持分法による投資損失	-	6,213
為替差損	-	685
その他	245	707
営業外費用合計	4,378	10,388
経常利益	7,665	46,765
特別損失		
固定資産除却損	0	0
役員退職慰労金	-	5,000
特別損失合計	0	5,000
税金等調整前中間純利益	7,665	41,765
法人税、住民税及び事業税	3,315	8,125
法人税等調整額	6,496	6,496
法人税等合計	9,812	14,622
中間純利益又は中間純損失( )	2,146	27,143
非支配株主に帰属する中間純利益	2,532	2,282
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	4,679	24,861

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	2,146	27,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,012
繰延ヘッジ損益	7,072	18,383
その他の包括利益合計	8,216	17,370
中間包括利益	6,069	9,772
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,536	9,772
非支配株主に係る中間包括利益	2,532	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,665	41,765
減価償却費	27,907	28,178
のれん償却額	53,582	53,582
貸倒引当金の増減額(は減少)	296	4
受取利息及び受取配当金	738	833
賞与引当金の増減額(は減少)	921	1,789
支払利息	4,133	2,781
持分法による投資損益(は益)	-	6,213
売上債権の増減額(は増加)	502,295	310,815
棚卸資産の増減額(は増加)	181,173	45,568
仕入債務の増減額(は減少)	97,909	23,234
前渡金の増減額(は増加)	115,827	18,740
保険解約返戻金	-	4,720
その他	27,715	60,832
小計	402,657	375,143
利息及び配当金の受取額	738	233
利息の支払額	3,893	2,790
法人税等の支払額	6,981	10,561
法人税等の還付額	-	1,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,521	363,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	713	730
有形固定資産の取得による支出	26,175	39,552
無形固定資産の取得による支出	3,112	5,895
差入保証金の差入による支出	-	3,121
保険積立金の払戻による収入	-	21,501
その他	4,843	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,844	27,827
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	141,725	113,559
リース債務の返済による支出	7,877	2,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,602	116,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,074	219,174
現金及び現金同等物の期首残高	421,244	702,466
現金及び現金同等物の中間期末残高	429,318	921,640

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬	22,817 千円	15,955 千円
給料手当	102,526 千円	144,865 千円
賞与引当金繰入額	24,687 千円	32,597 千円
支払手数料	49,183 千円	31,225 千円
貸倒引当金繰入額	296 千円	4 千円
のれん償却額	53,582 千円	53,582 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	429,318 千円	921,640 千円
現金及び現金同等物	429,318 千円	921,640 千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,547,142	52,856	-	1,599,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,628	81	1,710	-
計	1,548,770	52,938	1,710	1,599,999
セグメント利益又は セグメント損失( )	11,516	488	-	11,027

(注) 1 セグメント売上高の調整額 1,710千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	1,697,889	70,167	-	1,768,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,461	2,630	4,091	-
計	1,699,350	72,797	4,091	1,768,056
セグメント利益	50,095	386	-	50,482

(注) 1 セグメント売上高の調整額 4,091千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益の調整後の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント利益には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	269,105	-	269,105
情報機器	1,235,001	-	1,235,001
エリアファンマーケティング	-	52,835	52,835
その他	-	21	21
顧客との契約から生じる収益	1,504,106	52,856	1,556,963
その他の収益	43,035	-	43,035
外部顧客への売上高	1,547,142	52,856	1,599,998

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	デジタルサイネージ関連	Value creating	
運営	284,754	-	284,754
情報機器	1,376,110	-	1,376,110
エリアファンマーケティング	-	70,160	70,160
その他	-	7	7
顧客との契約から生じる収益	1,660,865	70,167	1,731,032
その他の収益	37,023	-	37,023
外部顧客への売上高	1,697,888	70,167	1,768,055



(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益 又は、1株当たり中間純損失( )	0円 13銭	0円 71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は、 親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	4,679	24,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 又は、普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損 失( ) (千円)	4,679	24,861
普通株式の期中平均株式数(株)	35,129,566	35,129,566

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

アビックス株式会社  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 和 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期

中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。